

## 《新入生用：内規①》

○東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故により被災した入学者に対する授業料等減免の取り扱いに関する内規

(目的)

第1条 本内規は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）並びに福島第一原子力発電所事故により被災した入学者に対する授業料等減免の取り扱いについて定める。

(対象者)

第2条 本内規に基づく授業料等減免の対象者は、本学に入学した学生の内、罹災時の主たる家計支持者が次の何れかに該当する者で、かつ入学時の主たる家計支持者が給与所得者である場合は841万円以下、給与所得者以外の場合は355万円以下の収入金額である者とする。

- (1) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）により罹災時の主たる家計支持者が死亡又は行方不明となった者
- (2) 同震災の災害救助法適用地域に在住の者（被災後転居した者を含む）で、家屋の罹災証明書等の発行を受け所得証明書を提出できる者
- (3) 居住地が福島第一原子力発電所事故に伴う帰還困難区域、居住制限区域又は避難指示解除準備区域に指定された者（事故発生後転居した者を含む）で所得証明書を提出できる者

2 入学時の主たる家計支持者の収入が、前項で規定する収入基準を超える収入金額であっても、被災状況等を鑑み重篤な事態であると判断される場合は、対象者とすることができる。

(減免内容)

第3条 前条の対象者に対し、次の区分により当該学生の入学年度の授業料等を減免する。

①対象者全員

・入学検定料（1回分）及び入学金の全額返還

②罹災時の主たる家計支持者が死亡又は行方不明の者、並びに家屋が「全壊」、または福島第一原子力発電所事故に伴う帰還困難区域、居住制限区域又は避難指示解除準備区域に指定された者

・授業料半額免除

③罹災時の主たる家計支持者の家屋が「半壊」の者

・授業料100,000円免除

2 その他重篤な事態にある者については、上記の基準に準じて個別に判断する。

(申請手続き)

第4条 本内規に基づく授業料等減免を受けようとする者は、授業料等減免申請書に罹災証明書、所得証明書等必要書類を添え、学生支援課に申請しなければならない。

(授業料等減免対象者の選考)

第5条 授業料等減免の可否、減免額等を判定するため審査会議を設置する。審査会議の構成員は学長が指名する。

(授業料等減免対象者の決定)

第6条 授業料等減免対象者の決定は、審査会議の議を経て学長が推薦し、理事長が行う。

(事務担当)

第7条 本内規に関わる事務は、学生支援課が所管する。

附 則

この内規は、平成24年1月12日から施行する。

附 則（平成24年9月6日）

1. この内規は、平成24年9月6日から施行する。
2. この内規は、平成24年度及び平成25年度以降入学者に適用する。

附 則（平成25年3月26日）

この内規は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年8月21日）

1. この内規は、平成25年8月21日から施行する。
2. この内規は、平成24年度、平成25年度及び平成26年度入学者に適用する。

附 則（平成26年11月17日）

1. この内規は、平成26年11月17日から施行する。
2. この内規は、平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度入学者に適用する。

附 則（平成27年7月29日）

1. この内規は、平成27年4月1日から適用する。
2. この内規は、平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度入学者に適用する。

附 則（平成27年11月25日）

1. この内規は、平成28年4月1日から適用する。
2. この内規は、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度入学者に適用する。

附 則（平成28年8月25日）

1. この内規は、平成29年4月1日から適用する。
2. この内規は、平成26年度、平成27年度及び平成28年度及び平成29年度入学者に適用する。